

<速報>

* 11月1日、ソマリアの首都モガディシオのホテルで爆弾テロがあり、少なくとも9人が死亡。「アル・シャバブ」が犯行声明。爆発物を積んだ車がホテルの門などで爆発、その後武装した男たちがホテルに入って乱射した。

* 11月1日、トルコで本年2度目の総選挙（一院制、定数550）が実施され、与党・公正発展党（AKP）が59議席増の317議席を獲得して圧勝、クルド系の人民民主主義党（HDP）は31議席減の59議席で第3党、世俗政党の共和人民党（CHP）は3議席増の134議席で第2党を維持した。

* 11月1日、スコットランド労働党（労働党の地方組織）が党大会でイギリスの核兵器の更新に反対し、イギリス単独での核兵器廃絶を求める動議を圧倒的多数で可決。

* 11月1日、イランの最高指導者ハメネイ師が首都テヘランで演説し、シリア内戦について「選挙実施が紛争の解決策だ」と主張。「シリアの人々が安全な環境で投票に臨めるよう、まずは武装勢力に対する経済、軍事支援を停止しなければならない」と強調し、欧米などによる反体制派支援を強く牽制した。

* 11月2日（日本）、沖縄県が米軍普天間飛行場の辺野古移設計画をめぐり沖縄県知事が行った埋め立て承認の取り消しの効力を石井啓一国土交通相が止めたことを不服として、国の第三者機関「国地方係争処理委員会」に審査を申し出た。

* 11月2日、安倍首相が韓国の朴ウネ大統領とソウルの青瓦台で会談し、旧日本軍の慰安婦問題について早期妥結を目指して協議を加速させることで一致。ただ、日本政府は、慰安婦問題は法的に解決済みとの立場を堅持する方針。

* 11月2日、フランスのオランド大統領が訪中し、習近平国家主席と会談。習国家主席は先月のイギリス訪問に続きメルケル・ドイツ首相を迎えたばかり、「欧州重視」を打ち出した習指導部の外交姿勢を示すことが狙いか。

* 11月2日、国連総会の第1委員会（軍縮・安全保障）が日本が提出した核兵器廃絶決議を賛成156ヶ国、反対3（中国、北朝鮮、ロシア）、棄権17（ボリビア、キューバ、エクアドル他）で採択した。昨年まで共同提案国であった米国、イギリスに加え、昨年は賛成したフランスも棄権した。

* 11月2日、国連総会第1委員会（軍縮・国際安全保障）が昨兵器の非人道性に関する新たな決議案3本を採択したが、日本政府は核兵器禁止条約の交渉開始を呼びかける2本に棄権した。

* 11月3日、中谷元・防衛相が米国のカーター国防長官と訪問先のマレーシアで会談、中谷防衛相は南シナ海で中国が埋め立てた人工島お12海里内を米艦が航行した「航行の自由作戦」への支持を表明した。

* 11月4日、ハモンド・イギリス外相がエジプト東部シナイ半島で起きたロシアのコガルムアビア社の旅客機墜落について、「墜落は機内に持ち込まれた爆発物が引き起こした可能性が相当ある」と述べた。5日、オバマ大統領も米国ラジヨオとのインタビューにおい

て機内の爆弾が原因だった「可能性がある」と表明。独自の調査チームや情報機関が原因を調べていることを明らかにした。

* 11月5日、トルコのPKKが今月1日4の総選挙前に出した「トルコ政府との停戦宣言」について、「破棄する」と発表した。4日にエルドアン大統領がPKKを「撲滅する」とし、軍事作戦の継続を表明、PKK側がこれに反発したものと見られる。

* 11月7日、中国の習近平国家主席と台湾の馬英九総統がシンガポールで1949年の分断後初となる首脳会談を行った。両首脳は中国大陆と台湾がともに「中国」に属するという「一つの中国」原則を確認した「92年コンセンサス」をもとに平和的な関係を築く考えで一致した。同日、民進党の蔡英文主席が「対等性や尊厳が守られておらず、大部分の市民は失望した」と批判。一方、台湾の経済界は歓迎。

* 11月8日、ミャンマーで総選挙（上下両院664議席）が実施され、25年ぶりに参加したアウンサンソーチー氏の国民民主連盟（NLD）が躍進。664議席の4分にあたる165議席は軍人に割り当てられており、残りの499議席の3分の2を獲得すれば勝利となる。

* 11月8日、ドイツのショイブレ財務相が、ドイツの難民受け入れ能力には限界があると主張、難民抑制策を支持する立場を示した。

* 11月8日、高校生の「ティーンズソウル」が東京ヘラ塾で「安保法制に反対する原宿デモ」を実行、高校生、大学生、親子連れなど1000人が参加。志位和夫・共産党委員長、蓮舫・民主党参議院議員が参加。

* 11月9日、スペインのカタルーニャ州の州議会が「独立手続き開始」をうたう決議案を賛成多数で可決した。中央政府のラホイ首相は強く反対、憲法裁判所に訴える意向を表明した。

* 11月9日、オバマ大統領がホワイトハウスでイスラエルのネタニヤフ首相と会談、オバマ大統領は「両国の特別な絆」を強調、イスラエルに対する毎年約30億ドルの軍事援助を継続、拡大する姿勢を示した。

* 11月9日、EUの内相理事会がブリュッセルで開催され、会議後に議長国ルクセンブルグのアッセルボルン外務・移民相が記者会見し、EUが域外のバルカン半島にも難民申請希望者の登録センター設置を検討していることを明らかにした。

* 11月10日、ポルトガルの国会で緊縮策などを盛り込んだ政府の政策方針が反対多数で否決された。国会は野党連合が過半数を占めており、否決はコエリョ首相率いる中道右派政権に対する事実上の内閣不信任を意味する。

* 11月10日、イギリスのキャメロン首相がEU内にとどまるための条件となる改革の要求を記した書簡をEUのトゥスク首脳会議議長（大統領）に提出した。イギリスはEU残留の是非を問う国民投票を2017年末までに実施する予定。

* 11月10日、アフガニスタン南部のザブール州で反政府勢力「タリバン」内部の権力闘争が戦闘に発展し、マンスール派と反マンスール派の双方合わせて少なくとも100人

以上が死亡した。マンスール幹部は今年7月にオマル師の後継者となったが、反マンスール派が今月初めに独自の指導部樹立を宣言していた。

* 11月10日、コロンビアのFARCのロンドニョ最高司令官が自身のツイッターで、「9月30日付けで武器と弾薬の調達を停止するよう指示を出した」と明らかにした。

* 11月11日、EUがイスラエルが国際法に反して占領し続けるパレスチナ自治区からの輸入品について生産地表示を「入植地」とする方針を決定。イスラエル政府は即座に反発し、外務省は同国駐在EU大使を呼んで抗議した。

* 11月12日、EU加盟国とアフリカ諸国が地中海マルタの首都バレッタで首脳会議を開催し、難民や移民問題をめぐる「行動計画」を採択した。会議では不法移民抑制の方法や帰国をめぐって立場の違いが鮮明となった。

* 11月12日、ミャンマーの国民民主連盟(NLD)が総選挙について、独自集計の結果を発表、同党が国会(定数664議席)の過半数を上回る約400議席を確保したことを明らかにした。11日、与党・連峰団結発展党(USDP)投手のテインセイン大統領が「円滑な権限移譲」を約束した。

* 11月12日、米軍がイスラム国が首都とするシリア北部のラッカで、クウェイト出身でイギリス国籍の「ジハーディ・ジョン」と呼ばれた男を狙ったムハマド・エムワジに対して無人機で空爆を実行した。

* 11月12日、レバノンの首都ベイルート南部のイスラム教シーア派組織「ヒズボラ」が拠点とする地区で連続して爆発があり、43人が死亡、240人が負傷した。「イスラム国」が犯行声明を発出した。

* 11月13日、イラクのクルド自治政府の治安部隊「ペシュメルカ」がシリア国境に近い町シンジャルを「イスラム国」から奪還。シンジャルはシリアの「イスラム国」の拠点であるラッカとイラクの「イスラム国」の拠点であるモスルを結ぶ幹線道路上にある要衝。

* 11月13日夜、フランスのパリ市内8ヶ所で同時多発テロ(自爆テロ、乱射事件等)が発生し129人が死亡、325人が重体。実行犯は7人死亡。全土に非常事態宣言発令される。14日、オランダ大統領が緊急国防会議後の記者会見で事件は「イスラム国」の犯行であると表明。同日、「イスラム国フランス支部」を名乗る組織が犯行声明、フランスがシリア・イラクの「イスラム国」拠点を空爆していることの報復であると表明。①～③ 21:20～53、サッカースタジアム付近で自爆3回、4人死亡。④ 21:30頃イタリア料理店で銃による襲撃で5人死亡、⑤～⑥ 21:30頃、カンボジア料理店およびバーで銃による襲撃で12人死亡、⑦ 21:30頃にビストロで銃による襲撃で18人死亡、⑧ 21:50、バタ克蘭劇場で銃と自爆攻撃で少なくとも82人が死亡、2時間半後に治安部隊が突入して実行犯3人が自爆、1人が射殺される。検察庁は3グループが連携して行動したとの見方を公表。

* 11月13～14日(日本)、SEALsが沖縄・辺野古新基地建設に反対して沖縄、東京、名古屋、大阪の4都府県で緊急街宣を実施。14日、八王子ではJR八王子駅北口で「戦争

をさせない市民集会実行委員会」主催で街宣、300人が参加。

* 11月14日、シリア内戦をめぐる米ロなど関係17カ国外相や国連特使らがウィーンで会合し、アサド政権と反体制派が参加する「移行政権」発足の目標を6ヶ月以内とすることで合意。18ヶ国以内に国連監視下で選挙実施をめざす。

* 11月14日、エジプトのスニ派イスラム教学の最高権威であるアズハル機構の長、アハマド・タイイブ総長がパリで発生した同時多発事件に関して「すべての宗教と人道、文明原則に反する」と非難し、「世界は団結して立ち向かうときがきた」と発言。

* 11月14日、米国国防総省が「イスラム国」幹部でイラク国籍のアブ・ナビル容疑者を狙った空爆を13日に米軍がリビアで実施したと発表。同組織幹部を標的にしたリビアでの米軍の空爆ははじめて。

* 11月14日、イラク北部でクルド自治政府の治安部隊が「イスラム国」から奪還した町シンジャルの郊外で、イラクの少数派ヤジディ教徒の40～80歳の女性と見られる約80人の遺体が見つかった。

* 11月15日、オバマ大統領とプーチン大統領がG20サミットが開催されているトルコのアンタルヤで会談し、シリア問題を中心に意見交換した。約35分間の会談で両首脳はシリア機器の解決のため停戦とシリア人主導での政権移行が必要との認識で一致した。

* 11月15日、フランス国防省が「イスラム国」が拠点としているシリア北部のラッカに対してフランス軍機12機が過去最大規模の空爆を実施し、指揮所、武器弾薬庫、戦闘員の訓練施設を標的に爆弾20発を投下したと発表。

* 11月15日夜、トルコで開催中のG20首脳会議が非公開の夕食会でテロ対策を協議、国際社会と連帯してテロと戦う決意表明が相次ぎ、またテロ組織の資金源根絶を求める発言が目立った。

* 11月16日、フランスのバルス首相がRTLラジオに出演し、13日にパリで起きた同時多発攻撃は「シリアで組織、考案、計画された」と述べた。カズヌーブ内相はフランス警察が15日夜から16日にかけて過激派の拠点と疑われる場所など全土で168ヶ所を捜索、23人を拘束し、AK自動小銃4丁、ライフル8丁、短銃19丁を押収した。リヨン近郊ではロケット砲もみつかった。複数のフランス・メディアは、シリア在住のベルギー人のアブデルアミド・アバウド容疑者が事件の首謀者で、シリアから犯行を指示したと報じた。アバウド容疑者はベルギーの首都ブリュッセル西部モランペーク出身、昨年1月にシリアに渡航し、「イスラム国」の戦闘に参加した。

* 11月16日、イギリスのキャメロン首相がBBCラジオのインタビューで過去1年間にイギリスで計7回ほどテロ計画があり、情報機関などで実行を食い止めたと公表。同日、イギリス政府はMI6など三つの情報機関で職員を1900人ほど新たに採用し、職員数を約15%増やす方針だと発表。

* 11月16日、フランスのオランド大統領がパリのベルサイユ宮殿で行った演説の中で、「イスラム国」に対する攻撃の教化のため、米国との軍事的連携に加え、ロシアとの連携

も強化することを明らかにした。

* 11月16日、オバマ大統領がG20が開かれたトルコのアンタルヤで会見し、パリで発生した同時多発攻撃を受け、フランス政府とテロ情報や軍事作戦の共有を進めていくことで新たに合意したことを明らかにした。

* 11月17日午前（日本）、米軍普天間飛行場の辺野古移設計画で、石井啓一国土交通相は、翁長雄志知事による埋め立て承認取り消しについて、知事に代わって撤回する「代執行」に向けた訴訟を福岡高裁那覇支部に起こした。

* 11月17日、ロシア大統領府が10月31日にエジプトのシハイ半島上空で起きたロシア航空機墜落事故に関して原因は爆弾の爆発によるものであったと初めて明らかにした。

* 11月17日、エジプト当局が10月31日にシナイ半島で起きたロシア機墜落に関し、同機に爆弾を積み込むのを支援した疑いで保養地シャルムエルシェイクの空港職員2人の身柄を拘束した。

* 11月18日未明、フランスの治安当局がパリ近郊のサンドニの住宅街にあるモロッコ系ベルギー人のアブデルアミド・アバウド容疑者の関係先と見られるアパートなどのアジトを強襲し、銃撃戦となり、潜伏グループ側は自爆などで3人が死亡、8人が身柄拘束されたが、21日に関与が薄いとして7人が釈放された。

* 11月18日、ナイジェリア北東部のカノで少女2人が相次いで自爆し、少なくとも15人が死亡した。

* 11月18日、AP通信が国際原子力機関（IAEA）報告書の内容として、イランが中部フォルドゥとナタンツの核施設に設置された遠心分離機計約4500基を撤去したと発表。イランは遠心分離器を1万9000基保有していたが、7月に6か国と達した合意に基づき6100基まで減らすことになっている。

* 11月19日（日本）、国会前で「総がかり行動実行委員会」の主催で「19日行動」が行われ主催者発表で9000人が参加した。

* 11月19日、フランス司法省がパリで13日夜に発生した同時多発テロ事件の首謀者と目されているアブデルアミド・アバウド容疑者が18日未明にパリ近郊のサンドニで発生した拠点アパートを警察が強襲したに死亡したとみられ、死体で見つかったと発表。諮問や掌紋などで身元を確認したという。フランス国籍のサラ・アブデスラム容疑者は逃走中。

* 11月19日、フランス国民議会（下院、定数577議席）がパリ同時多発テロの発生直後に出された非常事態宣言を3ヶ月延長する法案を審議、賛成551の圧倒的多数で可決した。

* 11月19日、フランス政府が、パリ同時多発テロを受け、「イスラム国」が世界の平和と安全に「前例のない脅威」をもたらしているとして、同組織などによるテロの阻止に向けて、あらゆる手段を講じるよう各国に訴える決議案を国連安保理に提出した。

* 11月19日、米国下院がオバマ政権のシリア難民受け入れ拡大方針をめぐって、難民

の身元調査を厳しくし、受け入れを事実上停止させることを狙う法案を賛成289、反対137で可決した。法案は共和党が提出し、民主党議員からも約50人が賛成した。

*11月19日付けのロシア経済誌『コメルサント』が、ロシアが最新鋭のスホイ35戦闘機24機を中国に売却する契約を結んだと報道。

*11月19日、ギリシャ国会がEUからの金融支援の条件である財政改革法案を賛成多数で可決した。住宅ローンの滞納者に対する新たな保護基準や、ワインの増税などを柱としている。

*11月20日朝、アフリカ西部マリの首都バマコで武装集団が高級ホテル「ラディソンブル」を襲撃し宿泊客140人と従業員30人を人質にとって立てこもったが、同日午後米国やフランスの特殊部隊の応援を得た軍治安部隊が突入して人質を解放、ケイタ大統領は「21人が死亡し、7人が負傷した」と発表（実行犯2人が含まれているとみられる）。同国にはイスラム武装勢力「アンサル・ディーン」が存在するが、犯行声明はアルカイダ系の武装勢力「ムラビトゥン」が発出。同組織は2013年1月にアルジェリア人質事件の首謀者ベルモフタル容疑者が率いているとされる。

*11月20日、EU内相・外相会議がブリュッセルで開催され、パリ同時多発テロの発生を受け、テロの再発防止に向けて各国がEU域内に入る際の国境審査と銃規制を強化すること、テロ関連での情報共有を強化することで合意。

*11月20日、中国新疆ウイグル自治区亜クス地区バイ県の炭鉱で9月に起きた炭鉱襲撃事件で、自治区共産党委員会の機関紙『新疆日報』が、16人が死亡、当局が容疑者28人を射殺したと発表。「国外の過激派組織が直接指揮したテロ」と指摘。

*11月20日、中国共産党が80年代の改革派指導者であった胡耀邦元総書記の生誕100周年の記念座談会を人民大会堂で開き、習近平国家主席ら最高指導部の政治局常務委員が全員出席した。習主席は胡耀邦の功績を民主化運動と切り離す形で再評価を一步進めた。胡錦濤指導部が開いた90周年の座談会には3人の政治局乗務員が出席したが、胡錦濤前国家主席は欠席した。

*11月20日、在英のシリア人権開始団がロシアがシリア空爆を開始した9月30日以降、同軍の攻撃による死者数が1331人に達したと発表。このうち403人が民間人。

*11月20日、今年8日にミャンマーで実施された総選挙の開票結果（上下両院664議席のうち491議席）を連邦選挙管理委員会が発表。最大野党の国民民主連盟（NLD）が改選議席の約8割に当たる390議席を、政権与党の連邦団結発展党（USDP）は42議席、アラカン民族党（ANP）が22議席、シャン民族民主連盟（SNLD）が15議席を獲得した。

*11月21日、ベルギーのミシェル首相が、パリ同時多発テロを受け、「極めて具体的なテロ情報があった」として、首都ブリュッセルのすべての地下鉄駅を閉鎖し、テロ警戒レベルを4段階の再考である4に引き上げたと発表した。同日、トルコ警察がテロに関与した疑いでベルギー人のアフメド・ダフマニ容疑者（26）を逮捕、パリで襲撃する場所の

選定に関与したという。

* 11月21日（日本）、在日米軍横田基地への米空軍特殊作戦機C V 2 2 オスプレイの配備撤回と戦争法廃止を求める集会在福生市内で行われ、約5000人が参加した。

* 11月21日、カメルーン北部のナイジェリア国境に近いフォルトコル近郊の村で少女4人が相次いで自爆、5人が死亡、10人が負傷。「ボコ・ハラム」の犯行と見られる。

* 11月22日、ロシア治安当局が南部の北カフカス地方ナリチク郊外で対テロ作戦を実施し、イスラム武装勢力11人を殺害したと発表した。

* 11月22日、アルゼンチンで行われた大統領選挙の決選投票が行われ、右派の野党連合「カンビエモス」のマウリシオ・マクリ候補（ブエノス・アイレス市長）が51.4%を得票し、48.6%を得票した与党系のペロン党主流派のダニエル・シオリ候補（ブエノス・アイレス州知事）を破って勝利した。

* 11月23日未明、ベルギー検察当局がブリュッセルなど22ヶ所で一斉捜索を行い、21人を拘束し、1人を逮捕したと発表した。パリ事件に関与して国際手配されているサラ・アブデスラム容疑者は含まれていない模様。

* 11月23日、イギリスのキャメロン首相がパリのフランス大統領府でオランダ大統領と会談し、「イスラム国」の打倒に向けシリア領内での空爆に踏み込みたい考えを表明。同日、フランスはシリア近くの地中海に展開する空母シャルル・ドゴールから艦載機が空爆に出撃、戦闘機はこれまでの約3倍の30期以上に増強された。

* 11月23日、東京都千代田区内九段北3丁目の靖国神社で敷地内の男子用トイレで爆発音が発生、金属パイプや発火装置の残骸が見つかった。

* 11月24日朝、トルコ軍が「トルコ領空を侵犯した」としてロシア軍機S u 2 4を1機撃墜した。機体はトルコ国境近くのシリア北部ラタキア県クズルダー付近に落ちた。同日、プーチン大統領はS u 2 4戦闘爆撃機がトルコのF 1 6戦闘機に撃墜されたことを認めた上で、領空侵犯は否定し、トルコを強く批判した。救援に向かったロシア軍のヘリコプター2機のうち1機が迫撃砲による攻撃を受けて不時着し、乗員1人が死亡した。

* 11月24日、エジプト東部シナイ半島のアリーシュにあるホテルの雨で爆弾が爆発し、宿泊していた裁判官2人、警察官4人、民間人1人の計7人が死亡した。

* 11月24日、フランスのオランダ大統領が米国ワシントンを訪問してオバマ大統領と会談、トルコ軍によるロシア軍機撃墜事件に関して、両首脳は「最優先事項は緊張緩和だ」との認識で一致し、トルコ、ロシア双方に自制を求めた。

* 11月24日、チュニジアも首都チュニスで大統領警備隊員が乗ったバスで爆発があり少なくとも12人が死亡、17人が負傷した。カイドセブシ大統領は全土に非常事態を宣言し、夜間外出禁止令を発令した。「イスラム国チュニス」が犯行声明を発出。

* 11月24日、カナダのトルドー政権がシリア難民の受け入れ計画を発表。当初は年末までに2万5000人を受け入れるとしていたが、今年中は1万人、残りは来援2月末までに受け入れ、6年間で最高6億7800万ドルの支援を行う。

* 11月25日、ロシアのプーチン大統領「が再発の可能性は否定できない」と述べて、シリアの防空体制を強化する考えを示した。また同日、ショイグ国防相は、シリア北部ラタキア近郊のロシア空軍基地に最新鋭の地对空ミサイルシステムを配備する方針を明らかにした。

* 11月25日、ドイツのメルケル首相がパリの大統領府でオランダ大統領と会談し、アフリカ西部マリにドイツ軍を追加派遣する考えを伝えた。

* 11月26日、中国の習近平国家主席が北京で閉幕した中央軍事委員会改革工作会议で、1949年の新中国成立以来初めてとなる軍の大規模改革に着手することを表明。米軍をモデルに、陸海空などの各軍、各軍管区ごとに縦割りの弊害が指摘されている命令系統を集約する「統合作戦指揮体制」を本格導入する。防衛を中心とした従来の体制を抜本的に見直し、米軍に対抗できる戦闘能力を確保する狙い。

* 11月26日、ロシアのプーチン大統領がシリアで軍事行動していたロシア軍機がトルコ空軍の戦闘機に撃墜された事件について、「テロとの戦いで仲間であり同胞だと考えていた国の裏切りによる」攻撃と強く批判し、原発建設、天然ガス輸出するパイプライン計画への協力を中止するなど経済阻止で対抗する方針を示した。

* 11月26日、フランスのオランダ大統領がロシアのプーチン大統領とモスクワで会談し、「イスラム国」攻撃のため情報を共有することで一致した。有志連合に参加する英米独伊と連携強化を確認し、ロシアを招き入れた形になった。

* 11月26日夕、バングラデシュ北部ボグウ近郊でイスラム教シーア派モスクで3人の男らが銃を乱射して1人が死亡、3人が負傷。「イスラム国」の同国支部を名乗る犯行声明がネット上に出された。バングラデシュでの殺人やテロで「イスラム国」を名乗る犯行声明が出たのは4回目。

* 11月27日、ナイジェリア北東部のカノに近い村でイスラム教シーア派の重要行事である「アシュラ」のために行進していた信徒数千人を標的とした自爆テロが発生し、少なくとも21人が死亡。実行犯は昨年北東部ボルノ州で「ボコ・ハラム」に拉致された軍事訓練を受けた青年2人とみられる。

* 11月27日、ロシア政府がトルコとのビザなし渡航を来年1月から停止することを決定。また、輸入品の検査強化、スポーツや文化の交流を停止した。

* 11月27日、トルコのエルドアン大統領が北東部バイブルト県で演説し、ロシアのプーチン大統領と「直接会いたい」と表明したが（パリで開催されるCOP21に合わせて首脳会談を行いたい考え）、ロシア側は否定的姿勢。24日のロシア軍機撃墜後にエルドアン大統領がプーチン大統領に電話をかけたが、プーチン大統領は電話にでなかった由。

* 11月28日、トルコ南東部のディヤルバクルでクルド系が開催していた反政府集会において同集会を襲撃したグループと警官隊の間で銃撃戦が発生、集会に参加していた人権弁護士として国際的にも有名なタヒル・エリチ氏が頭を撃たれて死亡した。

* 11月28日、ロシアのプーチン大統領がトルコ製品の輸入規制などを盛り込んだ大統

領令に署名。事実上の経済制裁。ロシア国内に出張中のトルコ人企業関係者ら26人が拘束されるなど締め付けが強まっている。

* 11月28日、西アフリカのマリ北部で国連の平和維持部隊の基地にロケット砲が撃ち込まれ、隊員2人と民間人1人が死亡、約20人が負傷した。イスラム系武装勢力「アンサル・ディーン」が犯行声明を発出した。

* 11月28日、エジプトのギザ県サッカラでバイクに乗った男2人組が警察官詰め所に自動小銃を発砲して逃走。警察官4人が死亡した。

* 11月28日、マケドニア政府が対ギリシャ国境で難民らの流入を制限するための柵の設置を開始した。

* 11月29日、ドイツ連邦軍のピーカー統合幕僚長が大衆紙『ビルト』に対し、フランスが進める「イスラム国」掃討作戦の後方支援に当たるため、ドイツが1200人規模の兵員派遣を計画していると公表した。第2次世界大戦後もドイツの国外派兵としては最大規模となる。

* 11月30日、米国のアーネスト大統領報道官がパリで記者会見し、米軍など外国軍の地上部隊による攻撃作戦について否定した。同席したローズ大統領副補佐官も「外国軍の侵略と占領を通じてシリアとイラクに解決を強要できるとは考えていない」と発言。

* 11月30日、ロシアのプーチン大統領が訪問先のパリで記者会見し、トルコ軍機によるロシア軍機の下沓井について「イスラム国」の支配地域からトルコへの石油密輸ルート of 安全を確保する目的で計画的に行われたと考える十分な根拠があると表明。

* 11月30日、NATOのストルテンベルグ事務総長がブリュッセルの本部で会見し、1日から始まる外相理事会でモンテネグロの加盟について協議することを公表した。